5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Susumu Nakao the Contract Officer Chief of Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Chair rotary 7 units and 2 other items
②　Desk 12 units and 2 other items
③　Folding Chair 434 units and 1 other item
④　Library cabinet 12 units and 7 other items
⑤　Filing cabinet 6 units and 7 other items
⑥　OA_chair 122 units and 3 other items
⑦　Clothing locker 67 units and 10 other items
⑧　Desk 2 units and 1 other items
⑨　Strongbox 1 unit
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D on “sele of Product” in the Kinki area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013／2014／2015
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is at continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender : 1 : 10 PM 9 September 2014
⑻　Contact point for the notice : Procurement and Finance Division, Kansai Depot, Japan Ground Self Defense Force, Gokasho Uji-city Kyoto 611―0011 Japan TEL 0774―31―8121 ext. 291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年7月17日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（武器需品担当）熊本　義宏
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第27号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　7、23
⑵　購入等件名及び数量
①　シーツ，白　1,866ＥＡ
②　シーツ，7形用，ベージュ　2,932枚
③　シーツ，7形用，ベージュ　165枚
④　シーツ，7形用，ベージュ　5,678枚
⑤　シーツ，7形用，ベージュ　1,595枚
⑥　シーツ，7形用，ベージュ　992枚
⑦　掛ぶとん，9形　2,032枚
⑧　掛ぶとん，9形　42枚
⑨　掛ぶとん　489枚
⑩　掛ぶとん　84枚
⑪　毛布，8形　796枚
⑫　毛布，8形　66枚
⑬　毛布，小形　975ＥＡ
⑭　毛布，3種，7形(A)　500ＥＡ
⑮　毛布，3種，7形(A)　1,577枚
⑯　毛布，3種，7形(A)　480枚
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において上記１⑵の件名ごとに次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
①～⑯
「物品の製造」の「A」「B」「C」又は「D」
⑷　大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は装備施設本部長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部需品課調達専門官　関根　秀充　電話03－3268－3111　内線35442
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
１⑵①～⑩　平成26年９月16日18時00分
１⑵⑪～⑯　平成26年９月17日18時00分
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①　平成26年９月17日13時40分
１⑵②～⑥　平成26年９月17日14時00分
１⑵⑦、⑧　平成26年９月17日14時30分
１⑵⑨、⑩　平成26年９月17日14時50分
１⑵⑪、⑫　平成26年９月18日10時00分
１⑵⑬　平成26年９月18日10時20分
１⑵⑭～⑯　平成26年９月18日10時40分
防衛省装備施設本部第２入札室
4　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる資料等を上記３の場所に提出し、適合すると認められなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続きによる交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。